

2021年7月8日 全4頁

4回目の緊急事態宣言が発出へ

宣言の発出・延長などによる実質 GDP への影響は▲4,700億円程度

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 山口 茜

[要約]

- 政府は東京都に対する4回目の緊急事態宣言を7月12日から8月22日まで発出する方針だ。沖縄県に対する宣言や4府県に対するまん延防止等重点措置も8月22日まで延長される。これらの措置による実質 GDP への影響は▲4,700億円程度と試算される。また東京オリンピック・パラリンピック競技大会が無観客開催となれば、開催期間中の経済効果は3,500億円程度に縮小する。
- 当社では4回目の宣言発出などの影響を踏まえ、7-9月期の実質 GDP 成長率見通しを引き下げる方向で検討しているが、プラス成長は達成できるとみている。新型コロナウイルスの変異株（デルタ株）の流行による影響などには引き続き注意が必要だが、人出の抑制とワクチン接種率の十分な高まりによって感染拡大は夏場に落ち着き、秋頃には経済活動の正常化が急速に進むだろう。

東京都に対する4回目の緊急事態宣言が発出へ

新型コロナウイルス感染症の拡大に歯止めがかからない中、政府は東京都に対する4回目の緊急事態宣言（以下、宣言）を発出する方針だ。実施期間は7月12日から8月22日までとされる。東京都では3回目の宣言が6月20日をもって解除され、まん延防止等重点措置（以下、まん延防止措置）に移行した。だが人出は5月中旬から増加傾向が続いたことに加え（図表1）、インド由来の変異株（デルタ株）への置き換わりで感染状況が急速に悪化した。

沖縄県に対する宣言は8月22日まで延長される。まん延防止措置については、埼玉、千葉、神奈川、大阪の4府県を対象に8月22日まで延長される一方、北海道、愛知、京都、兵庫、福岡の5道府県は7月11日をもって解除される。要請内容の詳細は本稿執筆時点で明らかになっていないが、報道によると、宣言とまん延防止措置の対象地域では飲食店に対して酒類の提供停止を求める方向で調整しているという。

図表 1：東京都における小売店・娯楽施設の人出（7日移動平均で直近値は7/3）



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。

月～金曜日の祝日と年末年始（2020年12月28日～2021年1月4日）のデータは除いている。

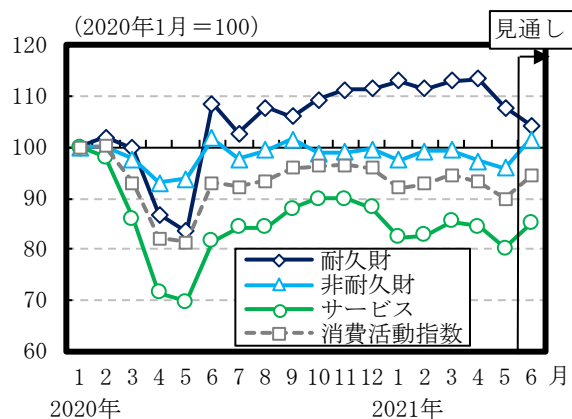
(出所) Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

4 回目の宣言発出などによる実質 GDP への影響は▲4,700 億円程度

今回の宣言発出・延長とまん延防止措置の延長による日本経済への影響をまとめたのが図表 2 である。東京都に対する 4 回目の宣言発出で実質 GDP は 2,100 億円程度減少し、沖縄県に対する宣言や 4 府県に対するまん延防止措置の延長による影響を加えると、減少額は 4,700 億円程度と見込まれる。

図表 2：4 回目の宣言発出などによる経済への影響 図表 3：消費活動指数の推移と 6 月見通し

実質 GDP への影響 (7/12～8/22)	
東京（緊急事態宣言）	▲2,100 億円
沖縄（緊急事態宣言） 神奈川・埼玉・千葉・大阪 （まん延防止等重点措置）	▲2,600 億円
合計	▲4,700 億円



(注) 右図は実質、季節調整値。消費活動指数は旅行収支調整済。財・サービス別は旅行収支未調整。

非耐久財は国民経済計算における半耐久財を含む。

(出所) 日本銀行、内閣府、総務省、経済産業省、Google、CEIC、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

3 回目の宣言による実質 GDP への影響は 10 都道府県ベースで 1 カ月当たり ▲7,900 億円程度であったと試算される¹。今回は 1 カ月当りに換算すると ▲3,400 億円程度とみられるため、経済への悪影響は前回よりもかなり小さくなる見通しである。前回に近い要請内容になるとみられるが、対象地域が前回よりも絞られることが寄与している。

図表 3 は日本銀行が公表する消費活動指数 (GDP ベースの個人消費の動きを月次で把握できる指数) を財・サービス別に見たものである。3 回目の宣言では 2 回目と同様に外食や旅行、レジャーなどを中心にサービス消費が落ち込み、外出自粛の影響を受けやすい衣料品や化粧品などへの支出も減少した。だがそれ以外の財消費については比較的底堅く推移した。本稿執筆時点で公表されている公的統計や POS データ、個社情報、業界統計などを用いて推計すると、6 月の消費は耐久財を除いて増加に転じたとみられる。

4 回目の宣言発出後は、これまでの宣言時と同様にサービス消費を中心に悪影響が表れるとみている。財については大型商業施設への要請内容にも左右されるが、休日に限定した休業要請や、営業時間の短縮要請にとどまれば影響は小さくなる。耐久財消費は 5 月から 6 月にかけて減少したとみられるものの (**図表 3**)、これは半導体不足で自動車の生産が抑制されたためであり、宣言の影響で減少したわけではないことから 7 月以降に持ち直す見込みである。

東京オリンピック・パラリンピックの経済効果は無観客なら 3,500 億円程度

4 回目の宣言が発出されれば、東京オリンピック・パラリンピック競技大会 (以下、東京オリ・パラ) は無観客で開催される可能性が高い。この場合、神田他 (2021)²で 5,200 億円程度と見込んでいた大会開催による経済効果は縮小する (**図表 4**)。

東京都が 2017 年 4 月に公表した試算を見ると、東京オリ・パラの開催による直接的な経済効果は約 2 兆円という。もっとも、この金額の大半を占める新規恒久施設や仮設施設の整備費、エネルギーインフラなど大会運営費の一部の需要は既に発現している。2,910 億円とされていた家計消費支出の増加分のうち、テレビの購入については多くの世帯が対応済みだろう。

図表 4：東京オリンピック・パラリンピック開催期間中の経済効果（無観客開催を想定）

	(億円程度)
大会関係費 (コロナ対策、輸送、セキュリティ、オペレーション、管理・広報、マーケティングなど)	2,000
大会参加者・観戦者の消費支出 (大会参加者と一般観戦者の消費支出(交通費、宿泊費、飲食費、買い物代など))	わずか
家計消費支出 (大会開催に伴い販売されるオリンピック・パラリンピック関連グッズの売上など)	1,500
合計	3,500

(出所) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、東京都オリンピック・パラリンピック準備局資料より大和総研作成

¹ 過去 3 回の宣言発出による経済への影響については、神田慶司・山口茜・小林若葉・岸川和馬「[日本経済見通し：2021 年 6 月](#)」(大和総研レポート、2021 年 6 月 22 日) で取り上げた。

² 脚注 1 と同じ。

大会関係者や観戦者の消費支出は 2,079 億円と見込まれていたが、無観客開催ならわずかな増加額になる³。大会関係費に関しても、960 億円の予算が計上された新型コロナウイルス感染症対策関連費などは減少するとみられる。こうした考えのもとで試算した東京オリ・パラ開催期間中の実質 GDP の押し上げ効果は 3,500 億円程度と見込んでいる（**図表 4**）。

ワクチン接種の進展もあって 7-9 月期の実質 GDP はプラス成長となる見込み

3 回目までの宣言と今回とで状況が大きく異なるのは、ワクチン接種が進展している点である。東京都では高齢者のうち少なくとも 1 回接種した人の割合が 7 割程度まで上昇しており、2 回接種を終えた人の割合は 4 割程度に達した。

新規感染者数の増加は感染力が高いとされるデルタ株への置き換わりで当面続くとみられるものの、ワクチンの効果によって重症者数や死亡者数の増加ペースは緩やかになり、医療提供体制への負荷が抑えられる可能性がある。全国民の約 6 割がワクチンを少なくとも 1 回接種した英国では新規感染者数が再び増加しているものの、ロックダウン（都市封鎖）の法的規制が 7 月 19 日にほぼ全面的に解除される予定だ。日本でもこうした変化を踏まえ、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る必要性が高まっていくだろう。

当社では 7-9 月期の実質 GDP 成長率見通しを直近（6 月 8 日時点）で前期比年率+7.2%としている。4 回目の宣言発出などの影響を受けて見通しを引き下げる方向で検討しているが、プラス成長は達成できるとみている。4-6 月期の実質 GDP の水準が低いと見込まれることに加えて、高齢者以外の世代でもワクチン接種が大幅に進展すると見込まれるからである。デルタ株の流行による影響などには引き続き注意が必要だが、人出の抑制とワクチン接種率の十分な高まりによって感染拡大は夏場に落ち着き、秋頃には経済活動の正常化が急速に進むだろう。

³ 観客定員の半分が 5,000 人を超える施設のみを無観客とし、それ以外の施設では定員の 50%まで観客を受け入れる場合、「大会参加費・感染者の消費支出」は 100 億円程度と見込まれる。大会関係費も**図表 4**で示した数字よりも大きくなることで、経済効果は全体で 4,000 億円程度とみている。